

# SHARP

平成 18 年度  
(第 113 期)

決 算 報 告 書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日

シャープ株式会社



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 シャープ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証  
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 大西 徹夫 TEL (06) 6621-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,127,771	11.8	186,531	13.9	170,584	13.1	101,717	14.7
18年3月期	2,797,109	10.1	163,710	8.4	150,852	7.4	88,671	15.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	93	25	90	00	8.9		6.2		6.0	
18年3月期	80	85	—		8.4		6.1		5.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 612百万円 18年3月期 1,023百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,968,810		1,192,205		39.9		1,084 76	
18年3月期	2,560,299		1,098,910		42.9		1,006 91	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,183,127百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	314,352		328,789		41,170		329,286	
18年3月期	263,753		229,386		33,760		299,466	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	12	00	22	00	24,001	27.2	2.3
19年3月期	12	00	14	00	26	00	28,359	27.9	2.5
20年3月期 (予想)	14	00	14	00	28	00		29.1	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400,000	8.7	190,000	1.9	175,000	2.6	105,000	3.2	96	27

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,110,699,887株 18年3月期 1,110,699,887株  
 期末自己株式数 19年3月期 20,021,018株 18年3月期 19,798,861株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,595,470	13.7	143,708	8.5	147,144	7.3	92,808	10.5
18年3月期	2,283,109	9.5	132,474	6.1	137,114	9.1	83,954	20.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	85	08	82	11
18年3月期	76	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,418,592		1,111,694		46.0		1,019 26	
18年3月期	2,110,839		1,049,434		49.7		961 55	

(参考)自己資本 19年3月期 1,111,694百万円 18年3月期 — 百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,800,000	7.9	150,000	4.4	154,000	4.7	96,000	3.4	88	01

業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績」をご参照願います。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績及び財政状態に関する分析

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費に足踏み感が見られたものの、好調な企業業績を背景として設備投資の増勢が続き、輸出も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外においては、米国経済が住宅市況の冷え込みなどにより減速感を示しましたが、中国をはじめとするアジア各国の景気が高成長を維持し、欧州諸国の経済も総じて回復が進みました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビに対する需要がグローバルに高まる中、先進のフルハイビジョンモデルを中心に、大型液晶カラーテレビのラインアップをより一層強化し、世界市場での販売拡大に努めました。また、独自のデバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話を市場投入するなど、特長商品の拡充に取り組みました。

一方、電子部品等では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を稼働させ、50型・40型クラスの液晶カラーテレビ用液晶パネルの高効率生産体制を構築しました。さらに、同工場に第2期生産ラインを導入し、液晶パネルの生産能力を一段と増強しました。また、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。その他、太陽電池生産体制の拡充や、特長商品の進化を支える独自部品の創出など、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比9.3%増の1兆5,269億円、海外が14.3%増の1兆6,008億円、全体でも11.8%増の3兆1,277億円を達成しました。利益については、営業利益が前期比13.9%増の1,865億円、経常利益が13.1%増の1,705億円、当期純利益は14.7%増の1,017億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は3,143億円、投資活動による資金の減少は3,287億円、また、財務活動の結果取得した資金は411億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ298億円増加し、3,292億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

#### **エレクトロニクス機器**

A V・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前期比26.6%増の1兆3,811億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした特長商品が堅調な伸びを示し、売上高は、前期比6.4%増の2,390億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前期比4.0%増の4,379億円となりました。

#### **電子部品等**

L S I部門では、フラッシュメモリの販売は減少しましたが、C C D・C M O S イメージャが伸長し、売上高は、前期比3.9%増の1,410億円となりました。

液晶部門では、モバイル機器用の液晶パネルは堅調に推移しましたが、液晶カラーテレビ用の液晶パネルについては、社内向けの伸長により社外向けの販売が減少し、売上高は、前期比0.7%減の6,288億円となりました。

その他電子部品等部門では、A V 機器用を中心に主要デバイスが堅調に推移し、売上高は、前期比3.0%増の2,998億円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、個人消費に持ち直しの動きが期待されるなど、引き続き緩やかな回復が続くものと予想されます。また、海外においては、米国経済の先行きに不透明感は拭えないものの、欧州やアジア諸国の景気は、順調に推移するものと思われる。

こうした情勢下、当社グループでは、オンリーワン戦略をさらに積極的に押し進め、グローバル市場での競争優位の確立に努めると共に、ブランド価値の向上に取り組み、一層の飛躍をめざしてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビ事業の拡大を図るため、画質・性能・デザインなどをさらに進化させた大型のフルハイビジョンモデルをグローバルに展開していくほか、世界の主要消費地での高効率生産体制の構築や、徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、独自技術を活かした携帯電話や通信融合端末など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充に努めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大を図ると共に、モバイル機器用のシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の拡大をめざしてまいります。さらに、太陽電池をはじめとする主要デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を押し進め、競争力を一層高めてまいります。

その他、次世代技術の開発や、徹底したローコスト・オペレーションの推進などの施策を積極的に展開し、業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境保全に貢献する事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動を一段と強化し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点における平成20年3月期（平成19年度）の通期業績見通しは、下記のとおりです。なお、平成19年度税制改正による減価償却制度変更に伴い、平成20年3月期（平成19年度）の減価償却費が、従来の方法による場合に比べて200億円増加する見通しであり、下記の営業利益、経常利益、当期純利益の見通しは、その影響を反映したものであります。

・連結業績見通し	売上高	3兆4,000億円	(前年度比 108.7%)
	営業利益	1,900億円	(前年度比 101.9%)
	経常利益	1,750億円	(前年度比 102.6%)
	当期純利益	1,050億円	(前年度比 103.2%)

平成20年3月期（平成19年度）の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施してまいります。こうした方針のもと、平成13年3月期(平成12年度)から平成18年3月期(平成17年度)まで6年連続で増配を行ってまいりましたが、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。なお、当期(平成19年3月期)の配当金については、前期に比べ1株につき4円増配の26円を予定しており、これにより、7年連続での増配となります。次期(平成20年3月期)についても、1株につき2円増配の28円(中間・期末共に14円)を予定しております。また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外展開や環境対策などに活用してまいります。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会への貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

### 2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

#### (1) 垂直統合モデルによる安定成長の実現とブランド価値の向上

当社グループは、垂直統合ビジネスモデルの強みを活かし、先進の独自デバイスを基盤とした特長商品の創出をさらに積極的に推し進めてまいります。特に、コアコンピタンスである液晶については、一層の技術開発強化はもとより生産体制の拡充やコスト競争力の向上に努め、液晶カラーテレビをはじめとする液晶応用商品をグローバルに展開してまいります。こうした取り組みにより、「価値あるオンリーワン企業」として安定した成長を図ると共に、世界市場においてブランド価値を一層高めてまいります。

#### (2) 地球環境保全への取り組み強化

当社グループは、地球環境保全への取り組みを中期的な経営課題と位置づけ、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「地球温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げております。今後も、クリーンエネルギーの太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力すると共に、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、業容の拡大と環境保全との両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### (3) 事業の成長を支えるモノづくり基盤力の強化

ローコストで短納期を実現する高効率バリューチェーンの構築や、グローバル資材調達の推進、特許資産を活用した攻めの知財戦略の展開、高い商品信頼性と安全性を確保する品質・CS活動の実践など、事業の成長を支えるモノづくりの基盤力をさらに強化してまいります。

#### (4) 企業の競争力向上をめざした経営資源の活用

グローバル連結視点に立った人材の育成や、より積極的な投資活動を可能にする財務戦略の展開、さらには、バリューチェーン全体をサポートするIT化の推進など、経営資源の有効活用に取り組み、企業の競争力を一段と強化してまいります。

こうした事業戦略の展開により、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上をめざしてまいります。また、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減 金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,394,873	1,679,263	284,390
現金及び預金	369,765	424,151	54,386
受取手形及び売掛金	508,968	595,667	86,699
有 価 証 券	6,533	7,665	1,132
た な 卸 資 産	336,344	435,643	99,299
繰 延 税 金 資 産	48,419	54,123	5,704
そ の 他	130,269	167,880	37,611
貸 倒 引 当 金	5,425	5,866	441
固 定 資 産	1,165,426	1,284,682	119,256
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 896,913 ]	[ 1,013,527 ]	[ 116,614 ]
建 物 及 び 構 築 物	573,290	629,443	56,153
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,250,381	1,442,838	192,457
工 具 、 器 具 及 び 備 品	325,244	353,006	27,762
土 地	53,369	54,373	1,004
建 設 仮 勘 定	81,384	60,116	21,268
そ の 他	108,457	137,466	29,009
減 価 償 却 累 計 額	1,495,212	1,663,715	168,503
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 47,983 ]	[ 60,736 ]	[ 12,753 ]
工 業 所 有 権 ・ 施 設 利 用 権	16,198	15,053	1,145
ソ フ ト ウ ェ ア	31,785	42,214	10,429
そ の 他	-	3,469	3,469
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	[ 220,530 ]	[ 210,419 ]	[ 10,111 ]
投 資 有 価 証 券	150,864	133,187	17,677
繰 延 税 金 資 産	25,298	21,710	3,588
そ の 他	45,570	56,919	11,349
貸 倒 引 当 金	1,202	1,397	195
繰 延 資 産	-	4,865	4,865
社 債 発 行 費	-	4,865	4,865
資 産 合 計	2,560,299	2,968,810	408,511

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
設 備 投 資	218,966百万円	284,190百万円

【連結】

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減 金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,195,054	1,392,265	197,211
支払手形及び買掛金	589,322	751,274	161,952
貿易未決済手形	71	36	35
短期借入金	89,266	147,353	58,087
社 債(償還1年内)	6,600	57,687	51,087
コマ-シャルペ-パ-	173,617	22,865	150,752
未 払 費 用	125,340	185,277	59,937
未 払 法 人 税 等	33,179	27,403	5,776
賞 与 引 当 金	32,467	32,972	505
製 品 保 証 引 当 金	7,589	10,793	3,204
そ の 他	137,603	156,605	19,002
固 定 負 債	257,601	384,340	126,739
社 債	115,200	57,333	57,867
新株予約権付社債	-	204,643	204,643
長期借入金	102,405	77,818	24,587
退職給付引当金	8,552	10,436	1,884
そ の 他	31,444	34,110	2,666
負 債 合 計	1,452,655	1,776,605	323,950
少 数 株 主 持 分	8,734	-	8,734
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	204,676	-	204,676
資 本 剰 余 金	262,288	-	262,288
利 益 剰 余 金	668,687	-	668,687
その他有価証券評価差額金	27,992	-	27,992
為 替 換 算 調 整 勘 定	38,352	-	38,352
自 己 株 式	26,381	-	26,381
資 本 合 計	1,098,910	-	1,098,910
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,560,299	-	2,560,299

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
有利子負債残高	522,469百万円	601,467百万円

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減 金 額
( 純 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	-	1,185,336	1,185,336
資 本 金	-	204,676	204,676
資 本 剰 余 金	-	262,295	262,295
利 益 剰 余 金	-	745,209	745,209
自 己 株 式	-	26,844	26,844
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	2,209	2,209
その他有価証券評価差額金	-	24,381	24,381
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	1	1
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	26,591	26,591
少 数 株 主 持 分	-	9,078	9,078
純 資 産 合 計	-	1,192,205	1,192,205
負 債 純 資 産 合 計	-	2,968,810	2,968,810

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)		当 期 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)		前 期 比	
	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	2,797,109	100.0	3,127,771	100.0	330,662	111.8
売 上 原 価	2,165,126	77.4	2,414,592	77.2	249,466	111.5
売 上 総 利 益	631,983	22.6	713,179	22.8	81,196	112.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	468,273	16.7	526,648	16.8	58,375	112.5
営 業 利 益	163,710	5.9	186,531	6.0	22,821	113.9
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,769	0.2	6,913	0.2	1,144	119.8
そ の 他	26,360	0.9	18,272	0.6	8,088	69.3
営 業 外 収 益	32,129	1.1	25,185	0.8	6,944	78.4
支 払 利 息	6,410	0.2	7,668	0.2	1,258	119.6
そ の 他	38,577	1.4	33,464	1.1	5,113	86.7
営 業 外 費 用	44,987	1.6	41,132	1.3	3,855	91.4
経 常 利 益	150,852	5.4	170,584	5.5	19,732	113.1
特 別 利 益	1,599	0.1	1,787	0.1	188	111.8
特 別 損 失	12,433	0.5	14,076	0.5	1,643	113.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	140,018	5.0	158,295	5.1	18,277	113.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	50,073	1.8	51,264	1.6	1,191	102.4
法 人 税 等 調 整 額	608	0.0	4,607	0.2	3,999	757.7
少 数 株 主 利 益	666	0.0	707	0.0	41	106.2
当 期 純 利 益	88,671	3.2	101,717	3.3	13,046	114.7

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
減 価 償 却 費	193,114百万円	217,715百万円
技 術 研 究 開 発 費	185,240百万円	189,852百万円

## 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 204,676	百万円 262,288	百万円 668,687	百万円 26,381	百万円 1,109,270	百万円 27,992	百万円 -	百万円 38,352	百万円 10,360	百万円 8,734	百万円 1,107,644
期中の変動額											
剰余金の配当(注)			13,091		13,091						13,091
剰余金の配当			13,089		13,089						13,089
役員賞与金(注)			468		468						468
当期純利益			101,717		101,717						101,717
連結子会社の増加に伴う増加高			1,875		1,875						1,875
連結子会社の増加に伴う減少高			428		428						428
連結子会社会計基準変更による減少高			2,826		2,826						2,826
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加高			2,832		2,832						2,832
自己株式の取得				480	480						480
自己株式の処分		7		17	24						24
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)						3,611	1	11,761	8,151	344	8,495
期中の変動額合計	-	7	76,522	463	76,066	3,611	1	11,761	8,151	344	84,561
平成19年3月31日 残高	204,676	262,295	745,209	26,844	1,185,336	24,381	1	26,591	2,209	9,078	1,192,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	(平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	(平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	140,018	158,295	18,277
減価償却費	186,434	208,632	22,198
受取利息及び受取配当金	5,769	6,913	1,144
支払利息	6,410	7,668	1,258
為替差損	2,070	2,760	690
有形固定資産売却損	10,126	7,356	2,770
売上債権の増加額	43,716	73,726	30,010
たな卸資産の減少額(又は増加額)	2,693	86,946	89,639
仕入債務の増加額	53,945	143,425	89,480
その他	35,119	7,756	42,875
小 計	317,092	368,307	51,215
利息及び配当金の受取額	7,961	9,432	1,471
利息の支払額	6,561	8,182	1,621
法人税等の支払額	54,739	55,205	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,753	314,352	50,599
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	60,020	120,063	60,043
定期預金の払戻による収入	65,104	95,072	29,968
有価証券の売却による収入	21,739	6,480	15,259
有形固定資産の取得による支出	232,770	294,548	61,778
有形固定資産の売却による収入	609	1,407	798
投資有価証券の取得による支出	12,391	4,121	8,270
投資有価証券の売却による収入	5,748	1,944	3,804
貸付けによる支出	4,785	1,063	3,722
貸付金の回収による収入	4,561	683	3,878
その他	17,181	14,580	2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,386	328,789	99,403
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	25,340	29,233	54,573
コマーシャルペーパーの純増加額(又は純減少額)	5,370	150,766	156,136
長期借入れによる収入	45,194	7,563	37,631
長期借入金の返済による支出	33,672	8,798	24,874
社債の発行による収入	54,900	0	54,900
社債の償還による支出	51,800	6,600	45,200
新株予約権付社債の発行による収入	-	199,761	199,761
自己株式の取得による支出	336	480	144
配当金の支払額	21,812	26,181	4,369
その他	6,264	2,562	3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,760	41,170	74,930
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3,393	463	2,930
・現金及び現金同等物の増加額	4,000	27,196	23,196
・現金及び現金同等物の期首残高	295,312	299,466	4,154
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	2,583	2,583
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	41	113
・現金及び現金同等物の期末残高	299,466	329,286	29,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法

原材料・仕掛品

主として最終取得原価法による原価法

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

## (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (5) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

## (6) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当期における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### (特許料・技術指導料等収入及び関連費用)

従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。この変更は、当社グループの事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の売上高は15,614百万円、売上原価は4,458百万円、営業利益は11,156百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (社債発行費の会計処理)

従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当期より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の大型化に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること、及び社債の会計処理として償却原価法が適用されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,865百万円増加しております。

## 追加情報

製品組込みソフトウェアの会計処理については、従来、事務処理の便宜上、外部委託ソフトウェアの検収時に経費処理する簡便的な方法によっておりましたが、当下期において、複雑化・多機能化した機器の生産拡大に伴い、搭載されるソフトウェアの金額的重要性が増したため、当期より、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、検収時に資産計上した上、販売時に経費処理することにしております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,455百万円増加しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				
	IT/電子機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,736,763	1,060,346	2,797,109	-	2,797,109
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,086	297,724	303,810	(303,810)	-
計	1,742,849	1,358,070	3,100,919	(303,810)	2,797,109
営業費用	1,680,550	1,256,156	2,936,706	(303,307)	2,633,399
営業利益	62,299	101,914	164,213	(503)	163,710

	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	IT/電子機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,058,109	1,069,662	3,127,771	-	3,127,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,431	492,024	501,455	(501,455)	-
計	2,067,540	1,561,686	3,629,226	(501,455)	3,127,771
営業費用	1,985,835	1,456,167	3,442,002	(500,762)	2,941,240
営業利益	81,705	105,519	187,224	(693)	186,531

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の「IT/電子機器」の売上高は3,583百万円、営業費用は2,852百万円、営業利益は731百万円それぞれ増加し、「電子部品等」の売上高は12,031百万円、営業費用は1,606百万円、営業利益は10,425百万円それぞれ増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)							消去又は全社	連 結
	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他	計			
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,742,349	409,105	425,371	116,690	103,594	2,797,109	-	2,797,109	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	708,691	7,715	3,662	178,556	290,868	1,189,492	(1,189,492)	-	
計	2,451,040	416,820	429,033	295,246	394,462	3,986,601	(1,189,492)	2,797,109	
営業費用	2,304,670	413,462	423,177	292,363	387,261	3,820,933	(1,187,534)	2,633,399	
営業利益	146,370	3,358	5,856	2,883	7,201	165,668	(1,958)	163,710	

	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							消去又は全社	連 結
	日 本	米 州	欧 州	中 国	その他	計			
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,860,199	526,325	490,338	129,449	121,460	3,127,771	-	3,127,771	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	909,956	7,076	3,445	394,878	218,244	1,533,599	(1,533,599)	-	
計	2,770,155	533,401	493,783	524,327	339,704	4,661,370	(1,533,599)	3,127,771	
営業費用	2,606,939	523,868	485,654	515,485	337,588	4,469,534	(1,528,294)	2,941,240	
営業利益	163,216	9,533	8,129	8,842	2,116	191,836	(5,305)	186,531	

(注) 1. 当期より、重要性の観点から、前期は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前期は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)米州.....米国、カナダ  
 (2)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア  
 (3)その他.....アジア、大洋州、中近東  
 但し、前期においては、以下のとおりである。  
 (1)米州.....米国、カナダ  
 (2)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア  
 (3)アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア  
 (4)その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の「日本」の売上高は38,151百万円、営業費用は20,779百万円、営業利益は17,372百万円それぞれ増加しております。また、「消去又は全社」の売上高は22,537百万円、営業費用は16,321百万円、営業利益は6,216百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				
	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 450,307	百万円 488,945	百万円 214,131	百万円 246,645	百万円 1,400,028
・ 連 結 売 上 高					2,797,109
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1 %	17.5 %	7.7 %	8.8 %	50.1 %

	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	米 州	欧 州	中 国	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 582,588	百万円 523,301	百万円 305,895	百万円 189,049	百万円 1,600,833
・ 連 結 売 上 高					3,127,771
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.6 %	16.7 %	9.8 %	6.1 %	51.2 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 当期より、重要性の観点から、前期は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前期は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。
3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)米州.....米国、カナダ、中南米  
 (2)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア  
 (3)その他.....アジア、中近東、大洋州、アフリカ  
 但し、前期においては、以下のとおりである。  
 (1)米州.....米国、カナダ、中南米  
 (2)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア  
 (3)アジア.....韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア  
 (4)その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の海外売上高は、「欧州」で102百万円、「中国」で13,126百万円、「その他」で1,022百万円それぞれ増加しております。

# 1 株 当 た り 情 報

摘 要	前 期	当 期
	(平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	(平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.91	1,084.76
1株当たり当期純利益	80.85	93.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	90.00
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
	(平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	(平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	88,671	101,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	468	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(468)	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	88,203	101,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090,990	1,090,790
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	10
普通株式増加数(千株)	-	39,510
(うち新株予約権付社債(千株))	-	(39,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減 金 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	981,547	1,177,707	196,160
現 金 及 び 預 金	323,890	371,306	47,416
受 取 手 形	123	44	79
売 掛 金	367,075	450,451	83,376
製 品	36,132	44,995	8,863
原 材 料・仕 掛 品・貯 蔵 品	114,165	159,392	45,227
前 払 費 用	1,142	1,142	0
繰 延 税 金 資 産	28,941	28,852	89
未 収 入 金	86,686	101,385	14,699
そ の 他	23,434	20,162	3,272
貸 倒 引 当 金	45	26	19
固 定 資 産	1,129,292	1,236,020	106,728
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 755,024 ]	[ 847,251 ]	[ 92,227 ]
建 物	219,924	250,031	30,107
構 築 物	12,212	12,623	411
機 械 及 び 装 置	349,511	428,065	78,554
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	274	240	34
工 具、器 具 及 び 備 品	45,581	49,957	4,376
土 地	50,302	50,139	163
建 設 仮 勘 定	77,217	56,194	21,023
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 41,491 ]	[ 50,536 ]	[ 9,045 ]
工 業 所 有 権・施 設 利 用 権	12,749	11,688	1,061
ソ フ ト ウ ェ ア	28,742	38,848	10,106
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	[ 332,776 ]	[ 338,231 ]	[ 5,455 ]
投 資 有 価 証 券	94,995	88,945	6,050
関 係 会 社 株 式	153,607	157,607	4,000
関 係 会 社 出 資 金	26,253	29,663	3,410
長 期 前 払 費 用	31,562	33,557	1,995
繰 延 税 金 資 産	21,345	16,136	5,209
そ の 他	5,014	12,324	7,310
貸 倒 引 当 金	2	2	0
繰 延 資 産	-	4,865	4,865
社 債 発 行 費	-	4,865	4,865
資 産 合 計	2,110,839	2,418,592	307,753

【ご参考】

設 備 投 資 (前 期) (当 期)  
197,058百万円 254,642百万円

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減 金 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	890,921	1,002,254	111,333
支 払 手 形	9,000	7,753	1,247
買 掛 金	465,836	587,869	122,033
短 期 借 入 金	10,000	20,000	10,000
社 債 (償 還 1 年 内)	0	50,000	50,000
コマーシャルペーパー	150,000	3,500	146,500
未 払 金	97,547	141,886	44,339
未 払 費 用	85,754	115,716	29,962
未 払 法 人 税 等	26,122	20,925	5,197
前 受 金 ・ 預 り 金	19,513	26,742	7,229
賞 与 引 当 金	22,700	22,800	100
製 品 保 証 引 当 金	3,890	4,360	470
そ の 他	554	701	147
固 定 負 債	170,484	304,643	134,159
社 債	100,000	50,000	50,000
新 株 予 約 権 付 社 債	-	204,642	204,642
長 期 借 入 金	70,001	50,000	20,001
退 職 給 付 引 当 金	483	0	483
負 債 合 計	1,061,405	1,306,898	245,493
(資 本 の 部)			
[ 資 本 金 ]	[ 204,675 ]	[ - ]	[ 204,675 ]
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 262,287 ]	[ - ]	[ 262,287 ]
資 本 準 備 金	261,415	-	261,415
そ の 他 資 本 剰 余 金	872	-	872
自 己 株 式 処 分 差 益	872	-	872
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 582,369 ]	[ - ]	[ 582,369 ]
利 益 準 備 金	26,115	-	26,115
特 別 償 却 準 備 金	9,725	-	9,725
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,647	-	4,647
退 職 給 与 積 立 金	1,756	-	1,756
配 当 準 備 積 立 金	2,900	-	2,900
別 途 積 立 金	441,950	-	441,950
当 期 未 処 分 利 益	95,276	-	95,276
[ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 26,481 ]	[ - ]	[ 26,481 ]
[ 自 己 株 式 ]	[ 26,380 ]	[ - ]	[ 26,380 ]
資 本 合 計	1,049,434	-	1,049,434
負 債 及 び 資 本 合 計	2,110,839	-	2,110,839

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)	
(純資産の部)	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	-	1,088,657	1,088,657
[ 資 本 金 ]	-	204,675	204,675
[ 資 本 剰 余 金 ]	-	262,295	262,295
資 本 準 備 金	-	261,415	261,415
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	880	880
[ 利 益 剰 余 金 ]	-	648,530	648,530
利 益 準 備 金	-	26,115	26,115
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	622,415	622,415
特 別 償 却 準 備 金	-	20,119	20,119
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	4,388	4,388
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	105	105
退 職 給 与 積 立 金	-	1,756	1,756
配 当 準 備 積 立 金	-	2,900	2,900
別 途 積 立 金	-	492,950	492,950
繰 越 利 益 剰 余 金	-	100,197	100,197
[ 自 己 株 式 ]	-	26,843	26,843
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	23,037	23,037
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	23,117	23,117
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	79	79
純 資 産 合 計	-	1,111,694	1,111,694
負 債 純 資 産 合 計	-	2,418,592	2,418,592

## 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)		当 期 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)		前 期 比	
	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	2,283,109	100.0	2,595,470	100.0	312,361	113.7
売 上 原 価	1,896,119	83.1	2,154,562	83.0	258,443	113.6
売 上 総 利 益	386,990	16.9	440,907	17.0	53,917	113.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	254,516	11.1	297,198	11.5	42,682	116.8
営 業 利 益	132,474	5.8	143,708	5.5	11,234	108.5
受 取 利 息 ・ 配 当 金	14,694	0.7	16,076	0.7	1,382	109.4
そ の 他	44,154	1.9	18,591	0.7	25,563	42.1
営 業 外 収 益	58,848	2.6	34,668	1.4	24,180	58.9
支 払 利 息	2,122	0.1	2,241	0.1	119	105.6
そ の 他	52,087	2.3	28,991	1.1	23,096	55.7
営 業 外 費 用	54,209	2.4	31,232	1.2	22,977	57.6
経 常 利 益	137,114	6.0	147,144	5.7	10,030	107.3
特 別 利 益	31	0.0	1,624	0.1	1,593	-
特 別 損 失	12,031	0.5	13,940	0.6	1,909	115.9
税 引 前 当 期 純 利 益	125,114	5.5	134,828	5.2	9,714	107.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,960	1.8	34,370	1.3	6,590	83.9
法 人 税 等 調 整 額	200	0.0	7,650	0.3	7,450	-
当 期 純 利 益	83,954	3.7	92,808	3.6	8,854	110.5

## 【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
減 価 償 却 費	160,031百万円	177,508百万円
技 術 研 究 開 発 費	178,578百万円	186,989百万円

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日高残	百万円 204,675	百万円 261,415	百万円 872	百万円 262,287	百万円 26,115	百万円 9,725	百万円 4,647	百万円 0	百万円 1,756	百万円 2,900	百万円 441,950	百万円 95,276	百万円 582,369
期中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)						3,898						3,898	-
特別償却準備金の積立						6,496						6,496	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							133					133	-
固定資産圧縮積立金の取崩							126					126	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								105				105	-
別途積立金の積立(注)											51,000	51,000	-
剰余金の配当(注)												13,090	13,090
剰余金の配当												13,089	13,089
役員賞与金(注)												468	468
当期純利益												92,808	92,808
自己株式の取得													
自己株式の処分													
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													
期中の変動額合計	-	-	7	7	-	10,394	259	105	-	-	51,000	4,920	66,160
平成19年3月31日高残	204,675	261,415	880	262,295	26,115	20,119	4,388	105	1,756	2,900	492,950	100,197	648,530

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日高残	百万円 26,380	百万円 1,022,952	百万円 26,481	百万円 -	百万円 26,481	百万円 1,049,434
期中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)			-			-
特別償却準備金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-			-
別途積立金の積立(注)			-			-
剰余金の配当(注)		13,090				13,090
剰余金の配当		13,089				13,089
役員賞与金(注)		468				468
当期純利益		92,808				92,808
自己株式の取得	479	479				479
自己株式の処分	16	24				24
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)			3,364	79	3,444	3,444
期中の変動額合計	463	65,704	3,364	79	3,444	62,260
平成19年3月31日高残	26,843	1,088,657	23,117	79	23,037	1,111,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役員の変動・・・別紙のとおりであります。

平成18年度(第113期)決算概要

(連結決算業績)

摘 要	平成17年度 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	平成18年度 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)	前年度比
売上高	百万円 2,797,109	百万円 3,127,771	% 111.8
営業利益	百万円 163,710 ( 5.9%)	百万円 186,531 ( 6.0%)	% 113.9
経常利益	百万円 150,852 ( 5.4%)	百万円 170,584 ( 5.5%)	% 113.1
税金等調整前当期純利益	百万円 140,018 ( 5.0%)	百万円 158,295 ( 5.1%)	% 113.1
当期純利益	百万円 88,671 ( 3.2%)	百万円 101,717 ( 3.3%)	% 114.7
1株当たり当期純利益	80円85銭	93円25銭	-

(注) 連結子会社数は50社、持分法適用会社数は11社であります。

(単独決算業績)

売上高	百万円 2,283,109	百万円 2,595,470	% 113.7
営業利益	百万円 132,474 ( 5.8%)	百万円 143,708 ( 5.5%)	% 108.5
経常利益	百万円 137,114 ( 6.0%)	百万円 147,144 ( 5.7%)	% 107.3
当期純利益	百万円 83,954 ( 3.7%)	百万円 92,808 ( 3.6%)	% 110.5
1株当たり当期純利益	76円52銭	85円08銭	-
1株当たり配当金	中間 10円00銭 期末 12円00銭	中間 12円00銭 期末 14円00銭	-

(注) 平成18年度につきましては、監査法人による会計監査は未了であります。

## 部門別連結売上高明細表

項 目	前 期 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	当 期 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)	前 期 比	
			増 減 金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
A V ・ 通 信 機 器	1,090,905 ( 39.0% )	1,381,105 ( 44.2% )	290,200	126.6
電 化 機 器	224,650 ( 8.0% )	239,081 ( 7.6% )	14,431	106.4
情 報 機 器	421,208 ( 15.1% )	437,923 ( 14.0% )	16,715	104.0
エレクトロニクス機器	1,736,763 ( 62.1% )	2,058,109 ( 65.8% )	321,346	118.5
L S I	135,754 ( 4.9% )	141,000 ( 4.5% )	5,246	103.9
液 晶	633,493 ( 22.6% )	628,821 ( 20.1% )	4,672	99.3
その他電子部品等	291,099 ( 10.4% )	299,841 ( 9.6% )	8,742	103.0
電 子 部 品 等	1,060,346 ( 37.9% )	1,069,662 ( 34.2% )	9,316	100.9
合 計	2,797,109 ( 100.0% )	3,127,771 ( 100.0% )	330,662	111.8
内 国 内	1,397,081 ( 49.9% )	1,526,938 ( 48.8% )	129,857	109.3
訊 海 外	1,400,028 ( 50.1% )	1,600,833 ( 51.2% )	200,805	114.3

## 部門別売上高明細表

項 目	前 期 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	当 期 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)	前 期 比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	892,382 ( 39.1%)	1,096,908 ( 42.3%)	204,526	122.9	
電 化 機 器	143,539 ( 6.3%)	153,980 ( 5.9%)	10,441	107.3	
情 報 機 器	255,645 ( 11.2%)	264,754 ( 10.2%)	9,109	103.6	
エレクトロニクス機器	1,291,566 ( 56.6%)	1,515,643 ( 58.4%)	224,077	117.3	
L S I	134,278 ( 5.9%)	143,481 ( 5.5%)	9,203	106.9	
液 晶	615,409 ( 26.9%)	687,270 ( 26.5%)	71,861	111.7	
そ の 他 電 子 部 品	241,855 ( 10.6%)	249,074 ( 9.6%)	7,219	103.0	
電 子 部 品	991,542 ( 43.4%)	1,079,826 ( 41.6%)	88,284	108.9	
合 計	2,283,109 ( 100.0%)	2,595,470 ( 100.0%)	312,361	113.7	
内 訳	国 内	1,233,096 ( 54.0%)	1,356,870 ( 52.3%)	123,774	110.0
	輸 出	1,050,013 ( 46.0%)	1,238,599 ( 47.7%)	188,586	118.0

**SHARP**

平成18年度 決算補足資料（連結）

**シャープ株式会社**

平成19年4月25日

# 平成18年度 決算補足資料

## 【連結】

### 1. 業 績

(単位：百万円)

	平成18年度実績			平成19年度予想		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
売 上 高	3,127,771	100.0	111.8	3,400,000	100.0	108.7
(国 内)	1,526,938	48.8	109.3	1,650,000	48.5	108.1
(海 外)	1,600,833	51.2	114.3	1,750,000	51.5	109.3
営 業 利 益	186,531	6.0	113.9	190,000	5.6	101.9
経 常 利 益	170,584	5.5	113.1	175,000	5.1	102.6
当 期 純 利 益	101,717	3.3	114.7	105,000	3.1	103.2
1株当たり当期純利益 (円)	93.25			96.27		

### 2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成18年度実績			平成19年度予想		
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
A V ・ 通 信 機 器	国内	913,715	29.2	128.8	1,050,000	30.9	114.9
	海外	467,390	15.0	122.6	560,000	16.4	119.8
	計	1,381,105	44.2	126.6	1,610,000	47.3	116.6
電 化 機 器	国内	130,160	4.2	103.6	130,000	3.8	99.9
	海外	108,921	3.4	110.0	110,000	3.3	101.0
	計	239,081	7.6	106.4	240,000	7.1	100.4
情 報 機 器	国内	191,162	6.1	95.2	205,000	6.0	107.2
	海外	246,761	7.9	112.0	245,000	7.2	99.3
	計	437,923	14.0	104.0	450,000	13.2	102.8
エレクトロニクス機器	国内	1,235,037	39.5	119.2	1,385,000	40.7	112.1
	海外	823,072	26.3	117.5	915,000	26.9	111.2
	計	2,058,109	65.8	118.5	2,300,000	67.6	111.8
L S I	国内	48,762	1.6	123.6	45,500	1.3	93.3
	海外	92,238	2.9	95.8	104,500	3.1	113.3
	計	141,000	4.5	103.9	150,000	4.4	106.4
液 晶	国内	138,791	4.4	66.7	109,000	3.2	78.5
	海外	490,030	15.7	115.2	523,000	15.4	106.7
	計	628,821	20.1	99.3	632,000	18.6	100.5
その他電子部品等	国内	104,348	3.3	92.0	110,500	3.3	105.9
	海外	195,493	6.3	110.0	207,500	6.1	106.1
	計	299,841	9.6	103.0	318,000	9.4	106.1
電 子 部 品 等	国内	291,901	9.3	80.9	265,000	7.8	90.8
	海外	777,761	24.9	111.2	835,000	24.6	107.4
	計	1,069,662	34.2	100.9	1,100,000	32.4	102.8
合 計	国内	1,526,938	48.8	109.3	1,650,000	48.5	108.1
	海外	1,600,833	51.2	114.3	1,750,000	51.5	109.3
	計	3,127,771	100.0	111.8	3,400,000	100.0	108.7

## 3. 地域別 海外売上高

(単位：百万円)

	平成18年度実績			平成19年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
米 州	582,588	36.4	129.4	670,000	38.3	115.0
欧 州	523,301	32.7	107.0	550,000	31.4	105.1
中 国	305,895	19.1	114.9	340,000	19.4	111.1
そ の 他	189,049	11.8	97.2	190,000	10.9	100.5
合 計	1,600,833	100.0	114.3	1,750,000	100.0	109.3

## 4. 部門別情報 (部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	平成18年度実績			平成19年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V・通信機器	1,381,506	44.2	126.6	1,610,000	47.3	116.5
電化機器	239,113	7.6	106.4	240,000	7.1	100.4
情報機器	446,921	14.3	104.7	459,000	13.5	102.7
エレクトロニクス機器	2,067,540	66.1	118.6	2,309,000	67.9	111.7
L S I ※	190,721	6.1	100.2	200,000	5.9	104.9
液 晶	1,042,324	33.3	121.6	1,200,000	35.3	115.1
その他電子部品等	328,641	10.5	106.0	348,000	10.2	105.9
電 子 部 品 等	1,561,686	49.9	115.0	1,748,000	51.4	111.9
小 計	3,629,226	116.0	117.0	4,057,000	119.3	111.8
消去又は全社	△501,455	△16.0	-	△657,000	△19.3	-
合 計	3,127,771	100.0	111.8	3,400,000	100.0	108.7

※LSI部門の売上高には、液晶/その他電子部品等部門への内部売上高(液晶用LSI等：平成18年度実績 30,781百万円、平成19年度予想 41,000百万円)を含んでいません。

〈営業利益〉

(単位：百万円)

	平成18年度実績			平成19年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V・通信機器	44,411	23.8	124.1	52,000	27.4	117.1
電化機器	1,892	1.0	87.8	2,000	1.0	105.7
情報機器	35,402	19.0	145.3	35,500	18.7	100.3
エレクトロニクス機器	81,705	43.8	131.1	89,500	47.1	109.5
L S I	6,441	3.5	81.7	3,000	1.6	46.6
液 晶	78,127	41.9	114.6	78,500	41.3	100.5
その他電子部品等	20,951	11.2	81.0	21,000	11.0	100.2
電 子 部 品 等	105,519	56.6	103.5	102,500	53.9	97.1
小 計	187,224	100.4	114.0	192,000	101.0	102.6
消去又は全社	△693	△0.4	-	△2,000	△1.0	-
合 計	186,531	100.0	113.9	190,000	100.0	101.9

## 5. 海外生産高

(単位：百万円)

	平成18年度実績		
	金額	売上比	前年比
海 外 生 産 高	1,620,385	51.8	129.0

## 6. 設備投資

(単位：百万円)

	平成18年度実績		平成19年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	284,190	129.8%	295,000	103.8%

[参考] 液晶(単独) 204,502 138.1 197,000 96.3

## 7. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成18年度実績			平成19年度予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減価償却費*	217,715	7.0%	112.7%	290,000	8.5%	133.2%

\*平成19年度予想は、減価償却制度変更による増加 20,000百万円を含んでいます。

## 8. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成18年度実績			平成19年度予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
技術研究開発費	189,852	6.1%	102.5%	203,000	6.0%	106.9%

## 9. 従業員数

(単位：人)

	平成18年3月末	平成19年3月末
従業員数*	46,872	48,927
(国内)	29,484	29,798
(海外)	17,388	19,129

\*従業員数は、シャープ株式会社及び連結子会社。

## 10. 為替の状況(為替レート)

(単位：円)

	平成18年度実績	平成19年度予想
米ドル	116.03	115.00
ユーロ	148.59	150.00

## 11. 主要エレクトロニクス機器の販売高

(単位：億円)

	平成18年度実績		平成19年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
液晶カラーテレビ(10型以上)	6,135	149.4%	8,500	138.5%
プロジェクター	255	99.1%	220	86.2%
カラーテレビ	543	83.7%	450	82.8%
DVDプレーヤー・レコーダー	450	108.2%	600	133.1%
携帯電話・通信融合端末	6,073	129.2%	6,130	100.9%
ファクシミリ	345	96.9%	340	98.3%
冷蔵庫	576	117.2%	620	107.5%
エアコン	488	101.7%	580	118.7%
電子レンジ・オープン	600	105.8%	500	83.3%
パソコン	202	59.2%	170	84.1%
複写機・複合機	1,374	108.4%	1,400	101.9%

## 12. 主要電子部品の販売高

(単位：億円)

	平成18年度実績		平成19年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
液晶	10,423	121.6%	12,000	115.1%
フラッシュメモリ	472	84.6%	390	82.5%
CCD・CMOSイメージャ	976	117.7%	1,100	112.6%
太陽電池	1,514	95.8%	1,600	105.7%